

松阪市議会議長 中島 清晴 様

研修会報告書

平成 26 年 5 月 7 日
日本共産党 今井一久
松田千代

- 1、 日時 2014年4月28日 (日) 10:30から17:30
- 2、 地方議員セミナー 子ども・子育て支援新制度と自治体行政
- 3、 場所 全国町村議員会館
- 4、 主催 保育研究所
- 5、 内容 別紙 冊子 詳細

講義 1 現行制度の概要、新制度導入までの経過と新制度の
枠組み

逆井直樹 ・保育研究所常務理事

講義 2 子ども・子育て支援新制度の全体像 概要と課題

村山祐一 保育所研究所長・元帝京大学教授

講義 3 利用サイドから見た新制度

田村和之 広島大学名誉教授

講義 4 - 1 市町村・地方議会の課題

市町村なすべき課題と私達の視点

杉山隆一 佛教大学教授

講義 4 - 2 市町村・地方議会の課題

市町村の事業計画の内容と検討視点

杉山隆一 佛教大学教授



6、所感

・子ども・子育て新制度の改悪が、総合こども園法案の下に、今の制度の改悪が進められようとしていた。特に、大きな保育運動の結果、児童福祉法第24条の1の保育所の市町村の設置義務は、残される形になった。その結果認可保育所は、残り、従来の方法で推進していくことが可能となった。

一方、児童福祉法第24条の第2項などで、認定こども園や、幼稚園が、保護者への現物給付から現金給付と変わり、公定価格の設定や、今までの民間保育園への補助金の廃止、また、認定作業が入ってきた。

・松阪市でも9月議会で条例制定がおこなわれ、事業計画の推進が子ども・子育て会議で進められている。この点で、現在の水準を後退させない取り組みが必要であった。

・また、学童保育でもその精度が条例で決められ、施設の面積や、指導員の資格も問われることになった。この点は、実情に合わせて、検討する必要である。

・このセミナーは、以上のような

この新制度の問題点と地方議会で取り組む課題を明らかにした